

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16

2 役員の状況	16
---------	----

第4 経理の状況 17

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	20
四半期連結損益計算書	20
四半期連結包括利益計算書	22

2 その他	36
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
経常収益 (百万円)	326,614	364,984	1,381,667
経常利益 (百万円)	25,504	18,995	66,326
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	17,665	12,566	41,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,411	13,968	21,433
純資産額 (百万円)	610,150	591,202	601,139
総資産額 (百万円)	10,427,029	11,806,833	11,471,845
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	40.61	28.89	95.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	28.89	95.68
自己資本比率 (%)	5.84	4.99	5.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について、第13期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、緩やかに回復しました。世界経済は昨年後半以降、速いペースで回復してきましたが、足下では米国の金融政策の正常化や中国経済の構造改革にともなう減速を受け、安定成長に移行しつつあります。こうした中、日本の輸出の伸びには頭打ち感が出始めましたが、内需の回復がこれを補いました。人手不足感の強まりを背景に、家計所得の改善や、就労増にともなう消費（衣類、身の回り品、外食、保育等の生活関連サービス）の増加も続きました。また、企業は省力化・省人化に向け、設備投資を活発化させました。

債券市場では、世界的な賃金・物価上昇率の鈍さや地政学リスク・政治リスクの高まりなどを背景に、3月以降、相場の上昇（金利の低下）が続きました。しかし、米国や欧州が金融政策正常化に進むなか、6月下旬以降は長期金利が上昇に転じました。この動きは日本の債券市場にも波及しましたが、日本銀行が10年債利回りをゼロ近傍に抑える政策を続けており、日本の10年債利回りは0～0.1%、40年債利回りは1%近傍の狭いレンジで推移しました。

外国為替市場は、4～5月のフランス大統領選挙や5月後半に深まったトランプ米大統領のロシア関連疑惑などにともないリスク回避的な円高圧力が高まり、1ドル110円近辺で推移しました。しかし、6月後半以降は米国と日本の金融政策スタンスの違いから日米の長期金利の格差が拡大し、円安方向に動きしました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期比11.7%増の3,649億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において減少、銀行事業において増加した結果、前年同期比25.5%減の189億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比28.9%減の125億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、11兆8,068億円（前年度末比2.9%増）となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券9兆669億円（同2.4%増）、貸出金1兆7,334億円（同0.8%増）であります。

負債の部合計は、11兆2,156億円（同3.2%増）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金8兆2,829億円（同2.1%増）、預金2兆1,039億円（同1.6%増）であります。

純資産の部合計は、5,912億円（同1.7%減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,359億円（同11億円増）となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、次のとおりです。

①生命保険事業

経常収益は、市場環境改善の影響を受け、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し当四半期は運用益を計上したことにより、3,279億円（前年同期比12.3%増）となりました。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、151億円（同31.3%減）となりました。

②損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、280億円（同7.7%増）となりました。経常利益は、有価証券売却益の減少などにより、23億円（同17.1%減）となりました。

③銀行事業

経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、97億円（同5.3%増）となりました。経常利益は、営業経費がカードローンに係る広告宣伝費を中心に減少したことなどにより、17億円（同120.7%増）となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命 (単体))

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入2,411億円 (前年同期比0.0%増)、資産運用収益831億円 (同77.5%増)、その他経常収益37億円 (同9.5%減) を合計した結果、3,279億円 (同12.3%増) となりました。資産運用収益の増加は、市場環境改善の影響を受け、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し当四半期は運用益を計上したことによるものです。

一方、経常費用は、保険金等支払金967億円 (同13.0%増)、責任準備金等繰入額1,655億円 (同76.2%増)、資産運用費用89億円 (同81.7%減)、事業費332億円 (同1.3%減) などを合計した結果、3,121億円 (同16.2%増) となりました。資産運用費用の減少は、前述の特別勘定における運用の影響によるものです。

経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、158億円 (同32.3%減) となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、101億円 (同39.1%減) となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額保険において市場環境の改善により最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことにより、249億円 (同77.7%増) となりました。順ざや額は45億円 (同40.6%増) となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1兆1,158億円 (同11.4%減) となりました。新契約年換算保険料は161億円 (同21.2%減) となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、31億円 (同25.9%減) となりました。一方、解約・失効率^(※1)は、1.00% (同0.11ポイント低下) となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、45兆7,715億円 (前年度末比1.0%増、前年同期末比4.9%増) となりました。保有契約年換算保険料は8,269億円 (前年度末比0.7%増、前年同期末比4.6%増)、うち医療保障・生前給付保障等は1,887億円 (前年度末比0.7%増、前年同期末比3.6%増) となりました。

有価証券含み益^(※2)は、1兆6,125億円 (前年度末比324億円減) となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,287億円 (同9億円増) となりました。

当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日) の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,620.4% (前年度末2,568.8%) となりました。

(※1) 契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。)

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成28年6月30日)		前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成29年6月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年 同期末比		前年度 末比	
個人保険	6,952	42,711,912	7,112	44,313,382	7,153	102.9	100.6	44,695,853	104.6	100.9
個人年金保険	179	922,345	196	1,020,810	206	114.9	104.8	1,075,648	116.6	105.4
小計	7,132	43,634,258	7,308	45,334,192	7,359	103.2	100.7	45,771,502	104.9	101.0
団体保険	—	1,659,150	—	1,851,046	—	—	—	1,862,269	112.2	100.6
団体年金保険	—	12,698	—	11,570	—	—	—	11,167	87.9	96.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)					
	件数	金額		件数	前年 同期比	金額		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			
個人保険	135	1,188,386	1,188,386	—	106	78.5	1,053,170	88.6	1,053,170	—
個人年金保険	14	71,615	71,615	—	10	76.6	62,706	87.6	62,706	—
小計	149	1,260,002	1,260,002	—	117	78.3	1,115,876	88.6	1,115,876	—
団体保険	—	479	479	—	—	—	18,490	3,856.3	18,490	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成28年6月30日)	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成29年6月30日)	前年	前年度
				同期末比	末比
個人保険	759,267	787,005	791,760	104.3	100.6
個人年金保険	31,541	33,851	35,166	111.5	103.9
合 計	790,809	820,856	826,926	104.6	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	182,200	187,449	188,737	103.6	100.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年
			同期比
個人保険	18,250	14,609	80.1
個人年金保険	2,276	1,567	68.8
合 計	20,527	16,177	78.8
うち医療保障・生前給付保障等	4,194	3,107	74.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

< 損害保険事業 > (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、保険引受収益が主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより275億円（前年同期比10.0%増）、資産運用収益が有価証券売却益減少の影響で4億円（同53.0%減）となった結果、280億円（同7.7%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が190億円（同11.6%増）、営業費及び一般管理費が66億円（同8.5%増）となり、256億円（同10.7%増）となりました。この結果、経常利益は23億円（同17.1%減）となりました。経常利益に特別損益、法人税等合計を加減した四半期純利益は16億円（同17.5%減）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が272億円（同10.0%増）、正味収入保険料は275億円（同10.0%増）となりました。また、正味支払保険金は121億円（同3.8%増）となり、その結果、正味損害率は50.8%（同3.3ポイント低下）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は66億円（同8.4%増）となり、正味事業費率は25.9%（同0.3ポイント低下）となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は19億円（同1.0%増）となりました。

当第1四半期会計期間末（平成29年6月30日）の単体ソルベンシー・マージン比率は、767.6%（前年度末730.8%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	62	0.25	△30.42	52	0.19	△15.41
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	2,190	8.84	1.59	2,178	7.99	△0.56
自動車保険	22,533	90.91	3.17	25,029	91.82	11.08
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	24,785	100.00	2.90	27,260	100.00	9.98
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

② 正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	6	0.03	△46.98	4	0.02	△40.61
海上保険	△1	△0.01	—	△0	△0.00	—
傷害保険	2,281	9.11	1.59	2,229	8.09	△2.25
自動車保険	22,468	89.70	3.10	24,969	90.61	11.13
自動車損害賠償責任保険	293	1.17	△5.92	352	1.28	20.35
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	25,048	100.00	2.76	27,556	100.00	10.01

③ 正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	0	398.15	85.00	0	43.28	236.62
海上保険	△12	—	—	2	—	—
傷害保険	609	2.67	29.55	645	5.94	32.19
自動車保険	10,813	4.38	55.85	11,219	3.76	51.91
自動車損害賠償責任保険	324	6.81	110.56	311	△3.74	88.42
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	11,734	4.14	54.06	12,180	3.80	50.82

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

<銀行事業> (ソニー銀行(連結・単体))

ソニー銀行(連結)の経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、97億円(前年同期比5.3%増)となりました。経常利益は、営業経費がカードローンに係る広告宣伝費を中心に減少したことなどにより、17億円(同120.7%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円(同125.0%増)となりました。なお、連結業務粗利益は61億円(同6.8%増)、連結業務純益は16億円(同103.1%増)となりました。

ソニー銀行(単体)においても前述の要因により、経常収益は88億円(同5.1%増)、経常利益は15億円(同116.5%増)、四半期純利益は10億円(同117.3%増)となりました。

資金運用収支は49億円(同18.2%増)、役員取引収支は△7億円(前年同期は△1億円)、その他業務収支は11億円(前年同期比12.9%増)となり、業務粗利益は53億円(同6.5%増)となりました。営業経費は38億円(同9.9%減)となり、結果、業務純益は15億円(同98.5%増)となりました。

当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、2兆2,630億円(前年度末比359億円増、1.6%増)となりました。内訳については、預金残高が2兆1,478億円(同348億円増、1.7%増)、うち外貨預金残高は3,535億円(同54億円増、1.6%増)、投資信託が1,151億円(同10億円増、0.9%増)となりました。一方、貸出金残高は、1兆5,520億円(同124億円増、0.8%増)となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は50億円(同2億円増)となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は49億15百万円、役務取引等収支は△7億53百万円、その他業務収支は11億96百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は37億32百万円、役務取引等収支は△7億78百万円、その他業務収支は46百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は11億82百万円、役務取引等収支は25百万円、その他業務収支は11億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	3,226	932	4,158
	当第1四半期累計期間	3,732	1,182	4,915
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,292	2,031	(2) 6,320
	当第1四半期累計期間	4,625	2,254	(9) 6,871
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	1,065	1,098	(2) 2,162
	当第1四半期累計期間	893	1,071	(9) 1,955
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	△203	15	△187
	当第1四半期累計期間	△778	25	△753
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	873	23	896
	当第1四半期累計期間	622	44	667
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	1,076	8	1,084
	当第1四半期累計期間	1,401	19	1,420
その他業務収支	前第1四半期累計期間	△29	1,089	1,059
	当第1四半期累計期間	46	1,150	1,196
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	24	1,116	1,140
	当第1四半期累計期間	50	1,161	1,212
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	53	27	80
	当第1四半期累計期間	3	11	15

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、6億67百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて14億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	873	23	896
	当第1四半期累計期間	622	44	667
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	648	0	649
	当第1四半期累計期間	326	0	327
うち為替業務	前第1四半期累計期間	45	1	46
	当第1四半期累計期間	55	5	60
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	133	14	147
	当第1四半期累計期間	143	18	161
うち保険業務	前第1四半期累計期間	9	—	9
	当第1四半期累計期間	6	—	6
うちクレジットカード 関連業務	前第1四半期累計期間	35	7	42
	当第1四半期累計期間	89	19	109
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	1,076	8	1,084
	当第1四半期累計期間	1,401	19	1,420
うち為替業務	前第1四半期累計期間	40	0	41
	当第1四半期累計期間	56	2	59

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,576,931	331,190	1,908,122
	当第1四半期会計期間	1,789,254	358,628	2,147,882
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	531,277	176,025	707,303
	当第1四半期会計期間	658,857	175,383	834,241
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	1,045,484	155,141	1,200,625
	当第1四半期会計期間	1,130,018	183,200	1,313,219
うちその他	前第1四半期会計期間	169	23	193
	当第1四半期会計期間	377	44	422
総合計	前第1四半期会計期間	1,576,931	331,190	1,908,122
	当第1四半期会計期間	1,789,254	358,628	2,147,882

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,395,639	100.00%	1,552,093	100.00%
個人	1,302,629	93.34%	1,485,631	95.72%
法人	93,009	6.66%	66,462	4.28%
製造業	34,883	2.50%	24,970	1.61%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,532	0.11%	1,515	0.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.07%	—	—
情報通信業	2,660	0.19%	2,354	0.15%
運輸業、郵便業	6,928	0.50%	6,140	0.40%
卸売業、小売業	7,225	0.52%	4,562	0.29%
金融業、保険業	8,460	0.61%	4,751	0.31%
不動産業、物品賃貸業	25,043	1.79%	20,307	1.31%
各種サービス業	3,750	0.27%	337	0.02%
地方公共団体	1,525	0.11%	1,520	0.10%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,395,639	—	1,552,093	—

外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,027,513	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,027,513	—	—

（注1）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注2）平成29年7月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、平成29年8月7日付で新株式を27,513株発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

（注）平成29年8月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行（第三者割当）により、発行済株式総数が27,513株、資本金および資本準備金がそれぞれ27百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,928,400	4,349,284	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 18,700	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,284	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-9-2	52,900	—	52,900	0.01
計	—	52,900	—	52,900	0.01

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は35,775株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	206,481	270,901
コールローン及び買入手形	61,900	82,500
買入金銭債権	573	8,593
金銭の信託	296,877	294,002
有価証券	※1 8,857,436	※1 9,066,990
貸出金	※2 1,720,004	※2 1,733,463
有形固定資産	123,614	123,746
無形固定資産	30,776	29,890
代理店貸	0	—
再保険貸	1,438	1,545
外国為替	7,268	9,223
その他資産	148,650	170,081
退職給付に係る資産	2,752	2,802
繰延税金資産	15,313	14,298
貸倒引当金	△1,243	△1,204
資産の部合計	11,471,845	11,806,833
負債の部		
保険契約準備金	8,113,153	8,282,932
支払備金	71,306	71,331
責任準備金	8,036,118	8,205,854
契約者配当準備金	※3 5,729	※3 5,747
代理店借	2,616	1,602
再保険借	3,737	4,234
預金	2,071,091	2,103,943
コールマネー及び売渡手形	70,000	105,000
借入金	90,000	150,000
外国為替	108	130
社債	10,000	10,000
その他負債	427,866	477,069
賞与引当金	3,694	1,714
退職給付に係る負債	31,399	31,881
役員退職慰労引当金	366	—
特別法上の準備金	46,182	46,634
価格変動準備金	46,182	46,634
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	10,870,705	11,215,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	255,062	243,701
自己株式	△81	△55
株主資本合計	470,157	458,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,849	135,977
繰延ヘッジ損益	△1,154	△1,088
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△2,593
その他の包括利益累計額合計	129,472	130,829
新株予約権	49	44
非支配株主持分	1,460	1,505
純資産の部合計	601,139	591,202
負債及び純資産の部合計	11,471,845	11,806,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	326,614	364,984
生命保険事業	291,334	327,165
保険料等収入	240,793	240,705
資産運用収益	46,694	82,979
(うち利息及び配当金等収入)	35,824	38,694
(うち金銭の信託運用益)	1,117	1,127
(うち売買目的有価証券運用益)	9	12
(うち有価証券売却益)	917	0
(うち金融派生商品収益)	8,821	—
(うち特別勘定資産運用益)	—	43,092
その他経常収益	3,846	3,479
損害保険事業	26,046	28,043
保険引受収益	25,064	27,571
(うち正味収入保険料)	25,048	27,556
(うち積立保険料等運用益)	16	15
資産運用収益	964	453
(うち利息及び配当金収入)	333	334
(うち有価証券売却益)	648	134
(うち積立保険料等運用益振替)	△16	△15
その他経常収益	16	18
銀行事業	9,184	9,671
資金運用収益	6,321	6,871
(うち貸出金利息)	3,844	4,193
(うち有価証券利息配当金)	2,459	2,658
役務取引等収益	1,666	1,493
その他業務収益	1,140	1,212
その他経常収益	56	94
その他	49	105
その他経常収益	49	105
経常費用	301,109	345,989
生命保険事業	269,889	312,671
保険金等支払金	85,621	96,772
(うち保険金)	22,772	23,486
(うち年金)	2,806	2,970
(うち給付金)	13,568	21,717
(うち解約返戻金)	44,459	45,733
(うちその他返戻金)	825	872
責任準備金等繰入額	93,998	165,599
責任準備金繰入額	93,998	165,599
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	48,692	8,839
(うち支払利息)	9	15
(うち金融派生商品費用)	—	7,015
(うち特別勘定資産運用損)	43,937	—
事業費	33,593	33,134
その他経常費用	7,983	8,326

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
損害保険事業	23,010	25,478
保険引受費用	16,922	18,885
(うち正味支払保険金)	11,734	12,180
(うち損害調査費)	1,805	1,824
(うち諸手数料及び集金費)	320	377
(うち支払備金繰入額)	97	366
(うち責任準備金繰入額)	2,963	4,137
営業費及び一般管理費	6,086	6,592
その他経常費用	0	0
銀行事業	7,956	7,462
資金調達費用	2,143	1,946
(うち預金利息)	1,238	1,266
役務取引等費用	783	1,050
その他業務費用	80	15
営業経費	4,868	4,412
その他経常費用	80	37
その他	252	376
その他経常費用	252	376
経常利益	25,504	18,995
特別損失	363	452
固定資産等処分損	0	0
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	363	452
価格変動準備金繰入額	363	452
契約者配当準備金繰入額	403	222
税金等調整前四半期純利益	24,738	18,320
法人税及び住民税等	7,018	5,169
法人税等調整額	32	540
法人税等合計	7,051	5,710
四半期純利益	17,687	12,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,665	12,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	17,687	12,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,646	1,128
繰延ヘッジ損益	△112	66
退職給付に係る調整額	190	163
その他の包括利益合計	12,724	1,357
四半期包括利益	30,411	13,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,389	13,923
非支配株主に係る四半期包括利益	22	44

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
248,024百万円	280,005百万円

※2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	176百万円	138百万円
延滞債権額	1,580百万円	1,394百万円
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,227百万円	1,198百万円
合計額	2,984百万円	2,731百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
期首残高	5,006百万円	5,729百万円
契約者配当金支払額	3,430百万円	205百万円
利息による増加等	0百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	4,153百万円	222百万円
期末残高	5,729百万円	5,747百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等	2,991百万円	3,249百万円
減価償却費		
のれんの償却額	20百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,924	55	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,922	55	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	291,334	26,046	9,184	326,564	49	326,614
(2) セグメント間の 内部経常収益	756	0	50	807	—	807
計	292,090	26,046	9,234	327,372	49	327,421
セグメント利益	22,028	2,865	772	25,666	△214	25,452

(注1) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない介護事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	327,165	28,043	9,671	364,879	105	364,984
(2) セグメント間の 内部経常収益	829	0	54	884	—	884
計	327,994	28,043	9,725	365,764	105	365,869
セグメント利益	15,144	2,375	1,703	19,223	△272	18,951

(注1) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない介護事業が含まれております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメント計	25,666	19,223
「その他」の区分の損益	△214	△272
セグメント間取引の調整額	2	0
事業セグメントに配分していない損益(注)	50	43
四半期連結損益計算書の経常利益	25,504	18,995

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	206,481	206,481	—
(2) コールローン及び買入手形	61,900	61,900	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	296,877	296,877	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	921,319	921,319	—
満期保有目的の債券	6,150,726	7,612,013	1,461,286
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983
その他有価証券	1,480,341	1,480,341	—
(5) 貸出金	1,720,004		
貸倒引当金（*1）	△968		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,719,035	1,894,612	175,577
資産計	11,114,056	12,776,903	1,662,847
(1) 預金	2,071,091	2,073,033	1,941
(2) 借入金	90,000	89,829	△170
(3) 社債	10,000	10,029	29
(4) 債券貸借取引受入担保金	310,608	310,608	—
負債計	2,481,699	2,483,500	1,800
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,127	7,127	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,959)	(17,959)	—
デリバティブ取引計	(10,832)	(10,832)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	270,901	270,901	—
(2) コールローン及び買入手形	82,500	82,500	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	294,002	294,002	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	970,680	970,680	—
満期保有目的の債券	6,245,346	7,673,567	1,428,221
責任準備金対応債券	291,583	316,740	25,156
その他有価証券	1,532,499	1,532,499	—
(5) 貸出金	1,733,463		
貸倒引当金（*1）	△931		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,732,531	1,909,687	177,156
資産計	11,420,046	13,050,579	1,630,533
(1) 預金	2,103,943	2,105,659	1,716
(2) 借入金	150,000	149,631	△368
(3) 社債	10,000	10,013	13
(4) 債券貸借取引受入担保金	351,119	351,119	—
負債計	2,615,062	2,616,422	1,360
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,010	1,010	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,766)	(17,766)	—
デリバティブ取引計	(16,756)	(16,756)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しておりません。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してしております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定してしております。

(3) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式（*1）	11,032	10,359
② ①以外の非上場株式（*1）	169	189
③ 転換社債型新株予約権付社債（*1）	2,000	2,000
④ 組合出資金（*2）	14,474	14,331
合計	27,676	26,879

（*1）非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しておりません。

前連結会計年度において、組合出資金について665百万円の減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、組合出資金について426百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	5,894,219	7,376,378	1,482,158
国債・地方債	5,664,225	7,156,092	1,491,866
社債	229,993	220,285	△9,707
その他	256,507	235,635	△20,872
合計	6,150,726	7,612,013	1,461,286

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	5,966,096	7,403,752	1,437,656
国債・地方債	5,694,886	7,145,633	1,450,747
社債	271,209	258,118	△13,091
その他	279,250	269,815	△9,434
合計	6,245,346	7,673,567	1,428,221

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	277,372	303,356	25,983
国債・地方債	195,273	215,446	20,173
社債	82,099	87,909	5,810
その他	—	—	—
合計	277,372	303,356	25,983

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	291,583	316,740	25,156
国債・地方債	202,150	222,076	19,926
社債	89,433	94,663	5,229
その他	—	—	—
合計	291,583	316,740	25,156

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	867,312	994,021	126,708
国債・地方債	789,004	914,163	125,158
社債	78,308	79,857	1,549
株式	14,215	29,129	14,914
その他	454,118	457,764	3,645
合計	1,335,646	1,480,914	145,268

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 169百万円）、転換社債型新株予約権付社債（同 2,000百万円）及びその他の証券（同 14,474百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	861,180	986,058	124,877
国債・地方債	778,680	902,145	123,464
社債	82,500	83,912	1,412
株式	14,175	31,151	16,975
その他	517,561	523,882	6,321
合計	1,392,918	1,541,092	148,174

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 189百万円）、転換社債型新株予約権付社債（同 2,000百万円）及びその他の証券（同 14,331百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	254,957	296,877	41,919

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	253,666	294,002	40,336

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	8,057	337	337
	合計	—	337	337

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	8,167	343	343
	合計	—	343	343

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	393,502	4,125	4,125
	外国為替証拠金	64,944	2,327	2,327
	通貨オプション	426	0	0
	通貨先渡	15,265	△126	△126
	合計	—	6,327	6,328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	385,957	△2,599	△2,599
	外国為替証拠金	62,293	2,231	2,231
	通貨オプション	499	0	0
	通貨先渡	14,596	11	11
合計		—	△356	△355

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	96,016	462	462
合計		—	462	462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	109,251	1,022	1,022
合計		—	1,022	1,022

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円61銭	28円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,665	12,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,665	12,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	28円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	35
(うち新株予約権(千株))	—	35

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月9日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 石井茂は、当社の第14期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。